

3 協働について

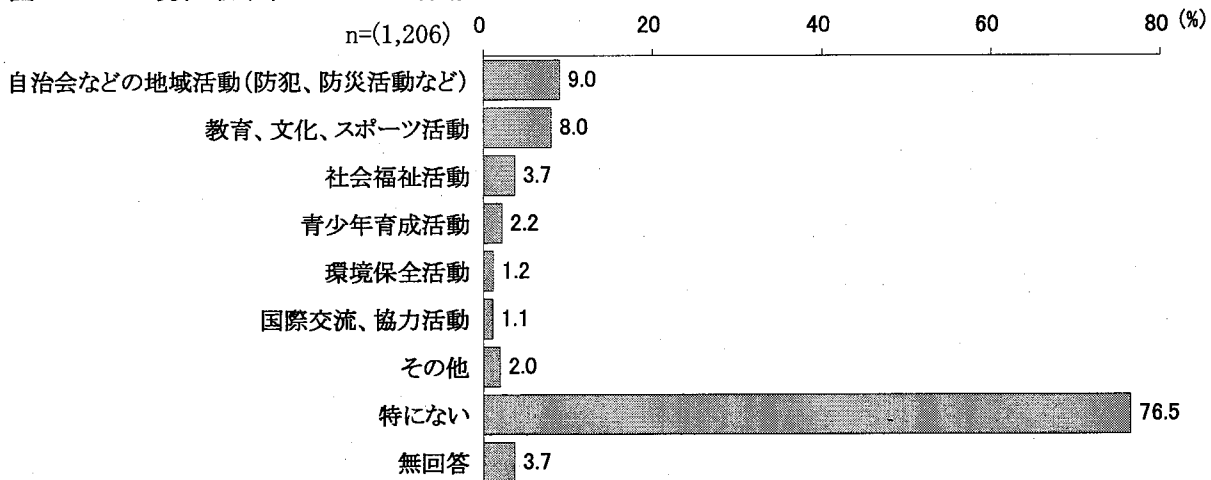
(1) 現在取り組んでいる活動

◇「特にない」が76.5%で多く、取り組んでいるなかでは「自治会の地域活動」が9.0%。

問5 現在、取り組んでいる活動はありますか。(〇はいくつでも可)			
[n=1,206]			
1. 社会福祉活動	3.7%	5. 教育、文化、スポーツ活動	8.0
2. 自治会などの地域活動 (防犯、防災活動など)	9.0	6. 国際交流、協力活動	1.1
3. 環境保全活動	1.2	7. その他	2.0
4. 青少年育成活動	2.2	8. 特にない (無回答)	76.5 3.7

現在、取り組んでいる活動は、「特にない」が76.5%と多くなっている。取り組んでいるなかでは、「自治会などの地域活動(防犯、防災活動など)」(9.0%)、「教育、文化、スポーツ活動」(8.0%)が1割弱程度となっている。(図3-1)

<図3-1> 現在取り組んでいる活動

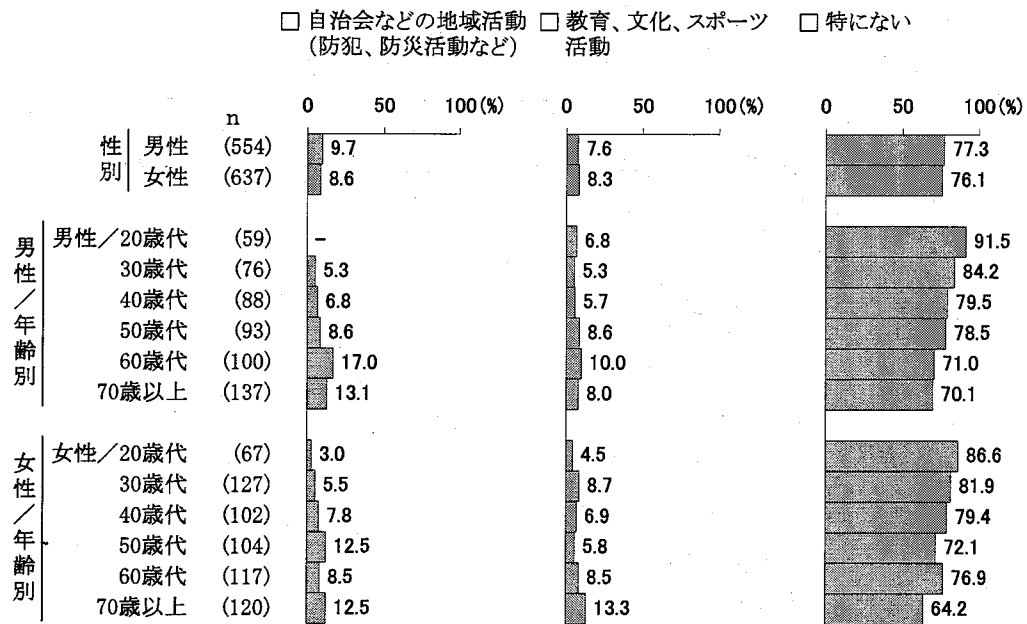


【性別・性／年齢別】

性別にみると、男女とも「特にない」が7割台と多くっており、取り組んでいるなかでは、男性が「自治会などの地域活動（防犯、防災活動など）」は男性（9.7%）と女性（8.6%）で、「教育、文化、スポーツ活動」は女性（8.3%）で1割近くあげられている。

性・年齢別にみると、女性70歳以上以外の年齢で「特にない」が7割以上と多くになっている。取り組んでいるなかでは、男性では「自治会などの地域活動（防犯、防災活動など）」、「教育、文化、スポーツ活動」が50歳代以上でやや多く、特に「自治会などの地域活動（防犯、防災活動など）」は60歳代で17.0%と多くになっている。女性では、「自治会などの地域活動（防犯、防災活動など）」が50歳代以上で1割前後、「教育、文化、スポーツ活動」が60歳代以上で1割前後となっており、全体として男女とも50歳代以上の年齢で活動に取り組んでいる割合が多くみられる。（図3-2）

<図3-2>性別・性／年齢別

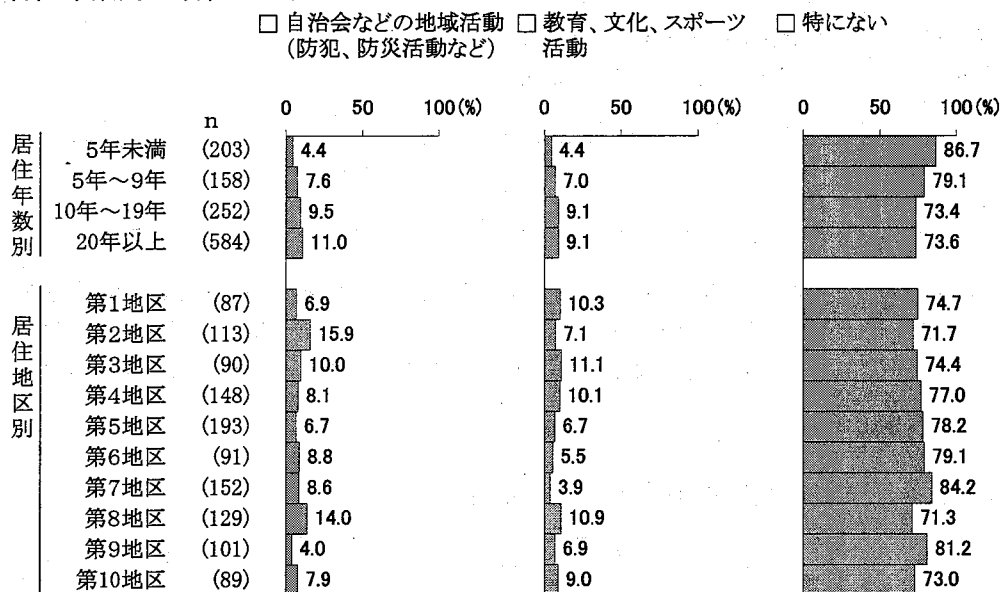


【居住年数別・居住地区別】

居住年数別にみると、いずれの年数でも「特にない」が7割以上と多く、5年未満では86.7%となっている。取り組んでいるなかでは、10年以上の居住年数で、「自治会などの地域活動（防犯、防災活動など）」、「教育、文化、スポーツ活動」が1割前後となっている。

居住地区別にみると、いずれの地区でも「特にない」が7割から8割台と多くなっている。取り組んでいるなかでは、「自治会などの地域活動（防犯、防災活動など）」は第2地区、第8地区で1割半ば、第3地区でも1割となっている。「教育、文化、スポーツ活動」は第3地区、第8地区、第1地区、第4地区で1割台となっている。（図3-3）

<図3-3> 居住年数別・居住地区別



(2) まちづくり活動に参加するための要件

◇「参加しやすい時間や場所であること」が51.7%で最も多く、次いで「関心のあるテーマが取り上げられていること」が44.2%。

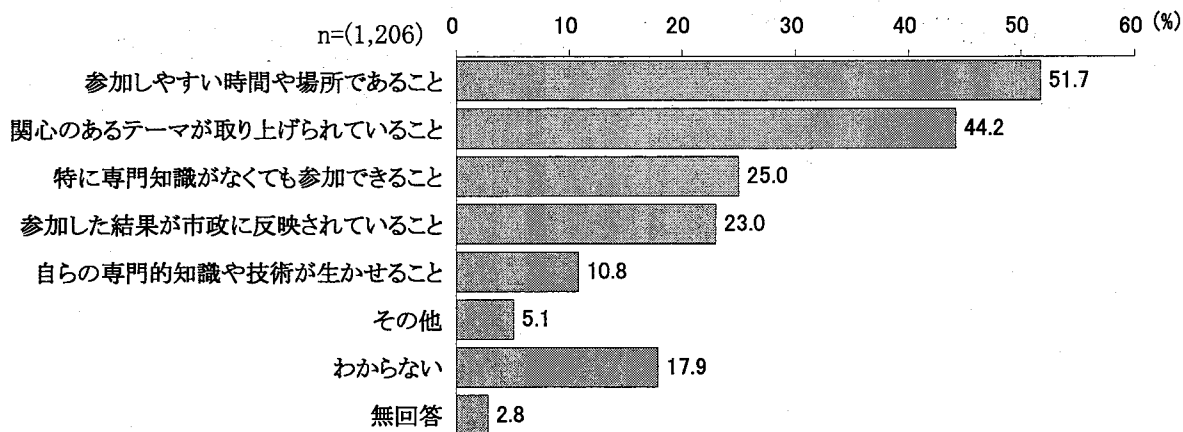
問6 どのようなことが整えば、まちづくり活動に参加したいと思いますか。(○は3つまで)

[n=1,206]

1. 参加しやすい時間や場所であること	51.7%
2. 関心のあるテーマが取り上げられていること	44.2
3. 特に専門知識がなくても参加できること	25.0
4. 参加した結果が市政に反映されていること	23.0
5. 自らの専門的知識や技術が生かせること	10.8
6. その他	5.1
7. わからない	17.9
(無回答)	2.8

まちづくりに活動するための要件としては、「参加しやすい時間や場所であること」が51.7%で最も多く、以下、「関心のあるテーマが取り上げられていること」(44.2%)が4割台、「特に専門知識がなくても参加できること」(25.0%)、「参加した結果が市政に反映されていること」(23.0%)が2割台で続いている。(図3-4)

<図3-4>まちづくり活動に参加するための要件

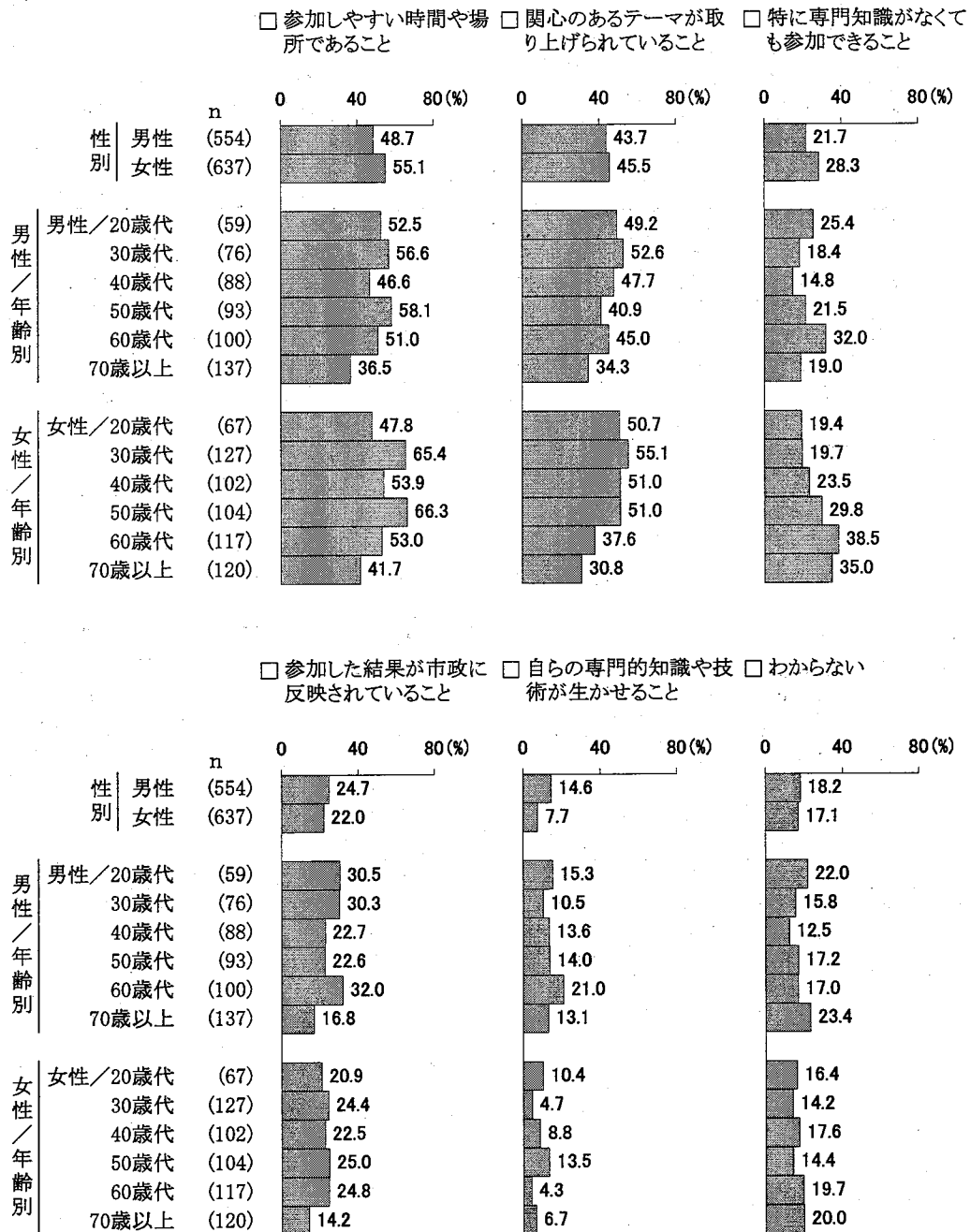


【性別・性／年齢別】

性別にみると、男女とも「参加しやすい時間や場所であること」、「関心のあるテーマが取り上げられていること」の2項目が4割から5割台と多くあげられている。男女で差がみられるのは、「自らの専門的知識や技術が生かせること」で男性（14.6%）が女性（7.7%）を7ポイント上回り、「特に専門知識がなくても参加できること」で女性（28.3%）が男性（21.7%）を7ポイント、「参加しやすい時間や場所であること」で女性（55.1%）が男性（48.7%）を6ポイントそれぞれ上回っている。

性・年齢別にみると、男女を通じた多くの年齢で「参加しやすい時間や場所であること」、「関心のあるテーマが取り上げられていること」の2項目が上位にあげられている。この他では、「特に専門知識がなくても参加できること」が女性の60歳代で38.5%、「参加した結果が市政に反映されていること」が男性の20・30歳代で3割台と比較的多くなっている。（図3-5）

<図3-5>性別・性／年齢別

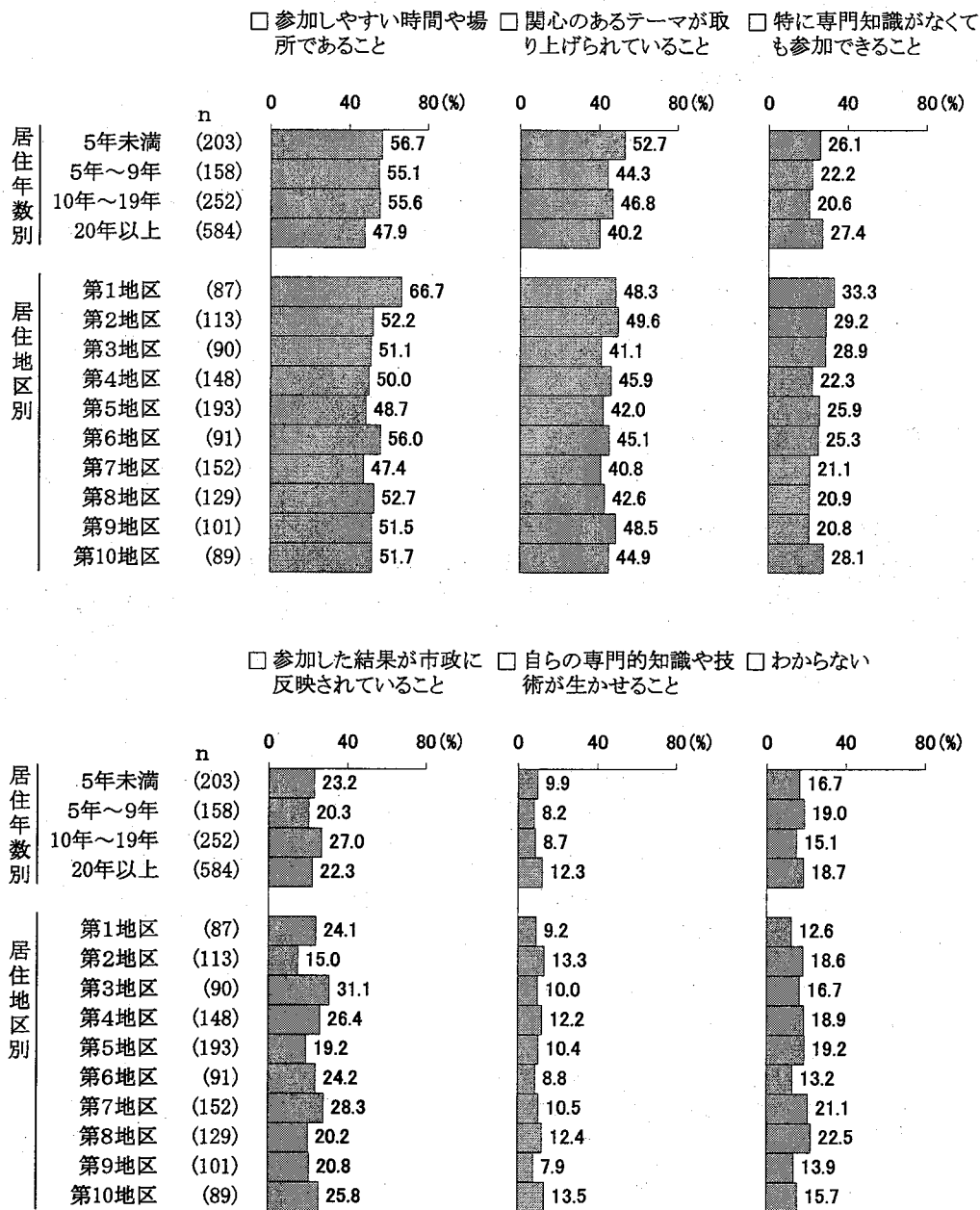


【居住年数別・居住地区別】

居住年数別にみると、「参加しやすい時間や場所であること」は19年以下で5割台と多い。「関心のあるテーマが取り上げられていること」は5年未満で52.7%と他の年数より多くなっている。

居住地区別にみると、「参加しやすい時間や場所であること」は第1地区で多くの地区で半数を超え、第1地区では66.7%となっている。第1地区では「特に専門知識がなくても参加できること」が33.3%と他の地区より多くなっている。この他、「参加した結果が市政に反映されていること」は第3地区で31.1%と他の地区より多い。(図3-6)

<図3-6> 居住年数別・居住地区別



(3) 協働のまちづくりに向けて重要なこと

◇「市民がまちづくりに関心を持つこと」が55.1%で最も多く、「行政から情報提供が充実すること」が38.8%で続く。

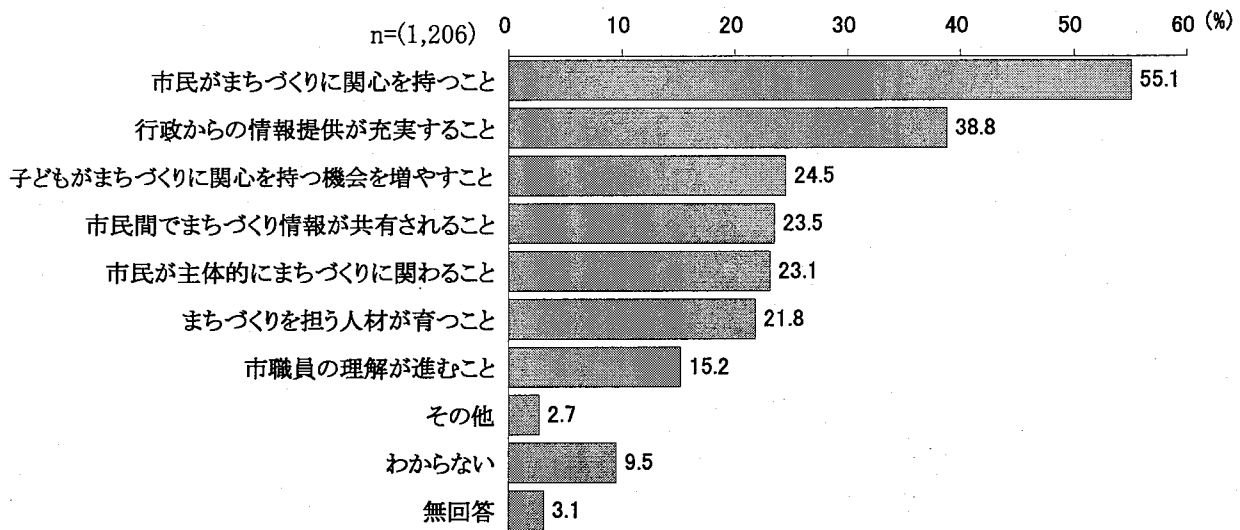
問7 協働のまちづくりに向けて、どのようなことが重要だと思いますか。(○は3つまで)

[n=1,206]

1. 市民がまちづくりに関心を持つこと	55.1%
2. 行政からの情報提供が充実すること	38.8
3. まちづくりを担う人材が育つこと	21.8
4. 子どもがまちづくりに関心を持つ機会を増やすこと	24.5
5. 市民が主体的にまちづくりに関わること	23.1
6. 市民間でまちづくり情報が共有されること	23.5
7. 市職員の理解が進むこと	15.2
8. その他	2.7
9. わからない	9.5
(無回答)	3.1

協働のまちづくりに向けて重要なことは、「市民がまちづくりに関心を持つこと」が55.1%で最も多く、以下、「行政からの情報提供が充実すること」(38.8%)が3割台、「子どもがまちづくりに関心を持つ機会を増やすこと」(24.5%)、「市民間でまちづくり情報が共有されること」(23.5%)、「市民が主体的にまちづくりに関わること」(23.1%)、「まちづくりを担う人材が育つこと」(21.8%)が2割台で続いている。(図3-7)

<図3-7>協働のまちづくりに向けて重要なこと

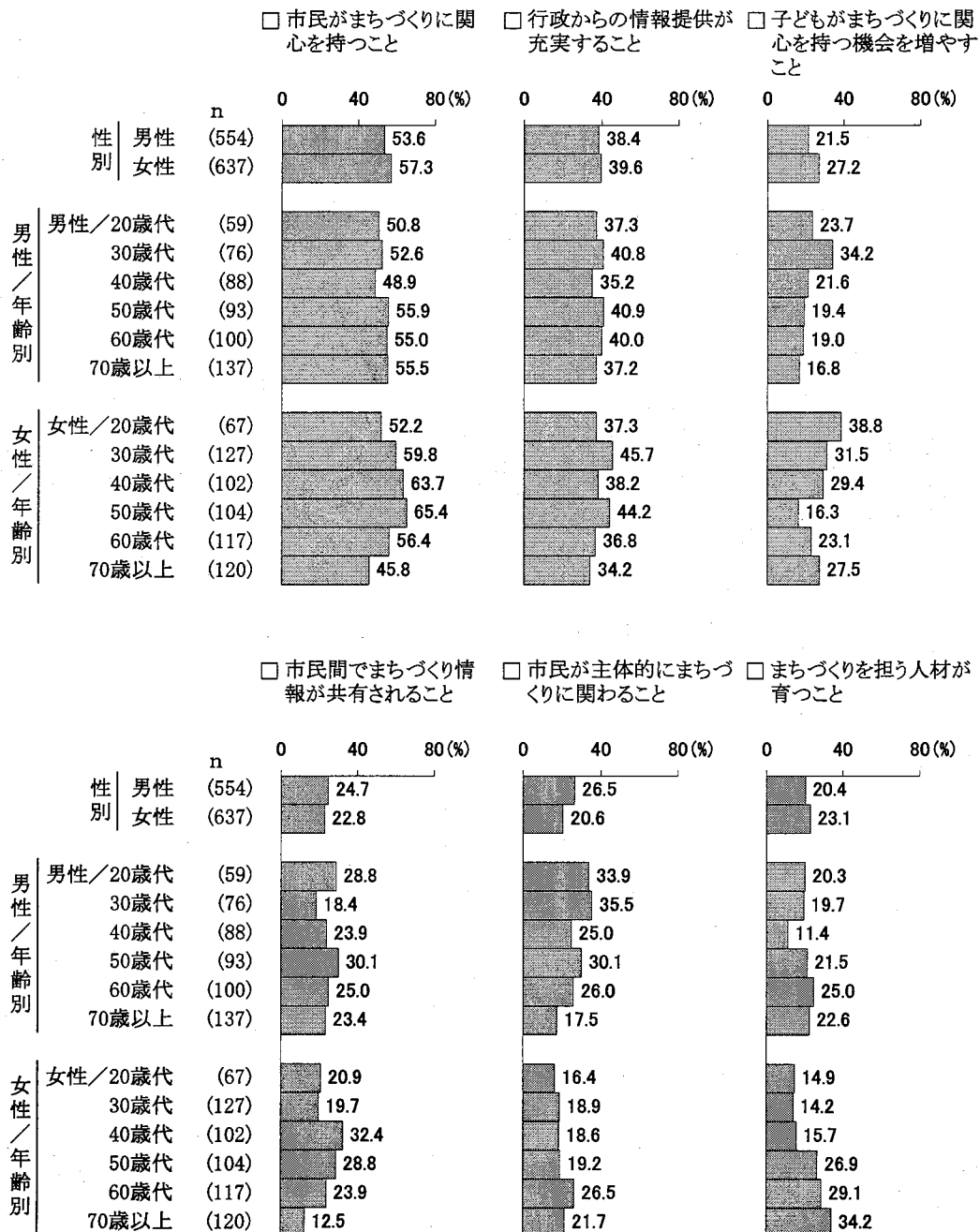


【性別・性／年齢別】

性別にみると、「市民がまちづくりに関心を持つこと」は男女とも5割台と多くなっている。「市民が主体的にまちづくりに関わること」は男性(26.5%)が女性(20.6%)を、「子どもがまちづくりに関心を持つ機会を増やすこと」は女性(27.2%)が男性(21.5%)をそれぞれ6ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「市民がまちづくりに関心を持つこと」はすべての年齢で最も多くあげられており、特に女性の40・50歳代で6割台と多くなっている。「子どもがまちづくりに関心を持つ機会を増やすこと」は女性の20歳代(38.8%)で4割近くとやや多くなっているが、全体として1割から3割台とばらつきがみられる。同様に「市民間でまちづくり情報が共有されること」、「市民が主体的にまちづくりに関わること」でも1割から3割台とばらつきがみられる。(図3-8)

<図3-8>性別・性／年齢別



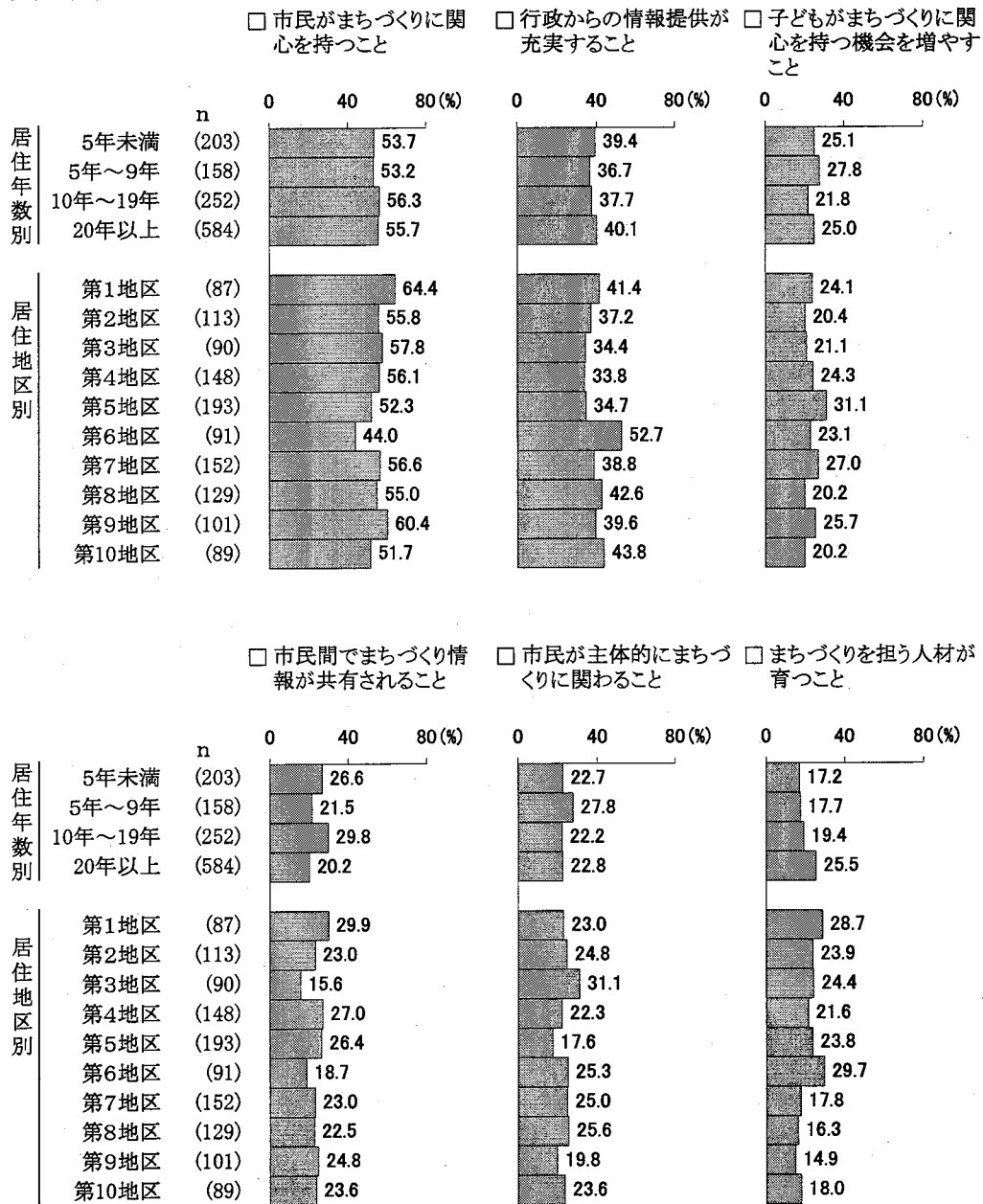
【居住年数別・居住地区別】

居住年数別にみると、「市民がまちづくりに関心を持つこと」はいずれの年数でも5割台で最も多くなっている。また、20年以上では、「行政からの情報提供が充実すること」や「まちづくりを担う人材が育つこと」が他の年数より多くなっている。

居住地区別にみると、「市民がまちづくりに関心を持つこと」は第6地区以外で5割から6割台と最も多くなっている。第6地区では「行政からの情報提供が充実すること」が52.7%と全地区中で唯一半数以上を超えて最も多い。この他、「子どもがまちづくりに関心を持つ機会を増やすこと」は第5地区で、「市民が主体的にまちづくりに関わること」は第3地区で3割台と他の地区より多くなっている。

(図3-9)

<図3-9> 居住年数別・居住地区別



(4) 協働のまちづくりを推進することについて

◇協働肯定型が4割台が多いが、協働の概要の不明さも多くなっている。

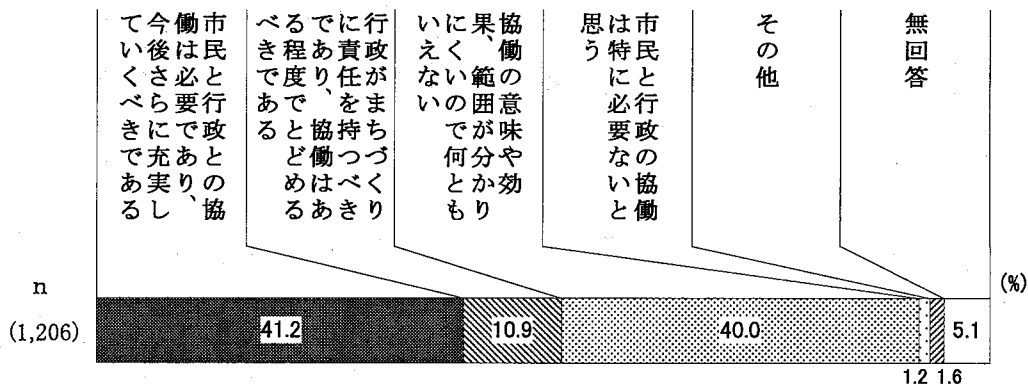
問8 協働のまちづくりを推進することについて、どのように思いますか。(○は1つ)

[n=1,206]

1. 市民と行政との協働は必要であり、今後さらに充実していくべきである	41.2%
2. 行政がまちづくりに責任を持つべきであり、協働はある程度でとどめるべきである	10.9
3. 協働の意味や効果、範囲が分かりにくいので何ともいえない	40.0
4. 市民と行政の協働は特に必要ないと思う	1.2
5. その他 (無回答)	1.6 5.1

協働のまちづくりを推進することについて、どのように思うか聞いた。「市民と行政との協働は必要であり、今後さらに充実していくべきである」といった協働肯定型が41.2%と多く、「行政がまちづくりに責任を持つべきであり、協働はある程度でとどめるべきである」といった行政主導型は10.9%にとどまる。また、「協働の意味や効果、範囲が分かりにくいので何ともいえない」も40.0%と多くなっている。(図3-10)

<図3-10>協働のまちづくりを推進することについて

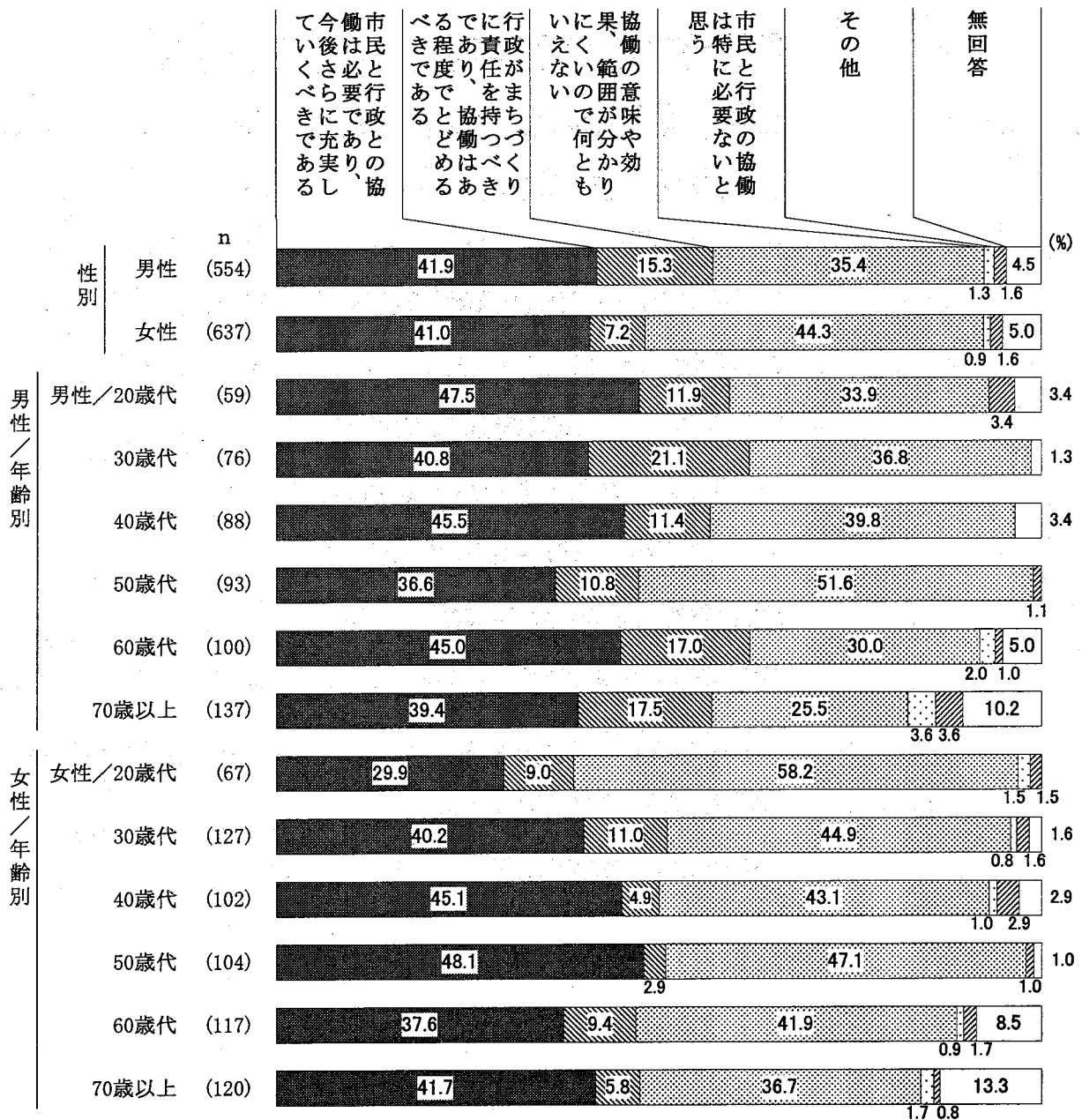


【性別・性／年齢別】

性別にみると、「市民と行政との協働は必要であり、今後さらに充実していくべきである」は男女とも4割台で多くなっている。また、「協働の意味や効果、範囲が分かりにくいので何ともいえない」は女性(44.3%)が男性(35.4%)を9ポイント、「行政がまちづくりに責任を持つべきであり、協働はある程度でとどめるべきである」は男性(15.3%)が女性(7.2%)を8ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、多くの年齢で「市民と行政との協働は必要であり、今後さらに充実していくべきである」が最も多くあげられている。「協働の意味や効果、範囲が分かりにくいので何ともいえない」は男性の50歳代、女性の20歳代で5割台と最も多くあげられており、女性の20歳代から60歳代でも4割以上と多くなっている。また、「行政がまちづくりに責任を持つべきであり、協働はある程度でとどめるべきである」は男性の30歳代で21.1%と他の年齢より多くなっている。(図3-11)

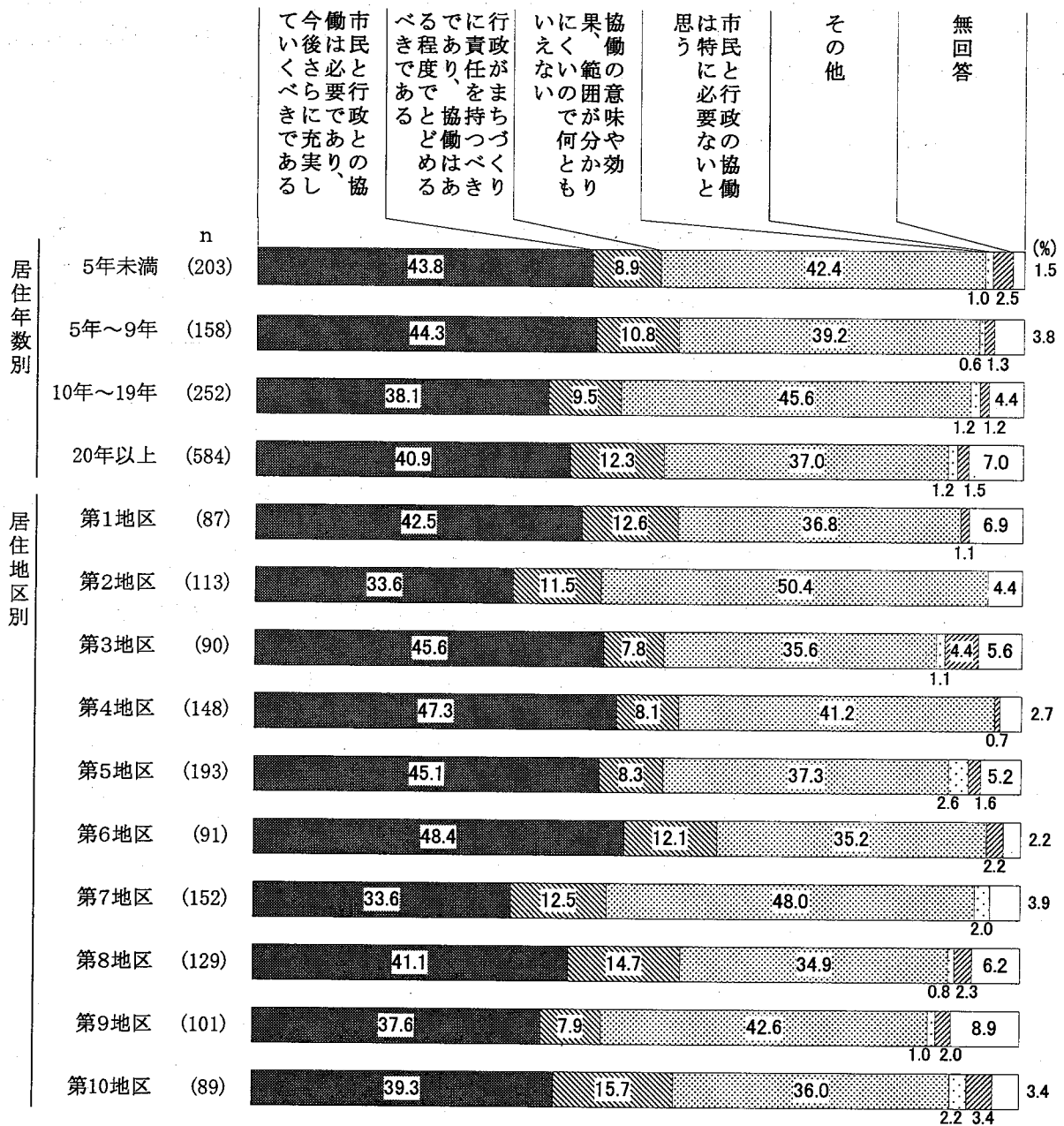
<図3-11>性別・性／年齢別



【居住年数別・居住地区別】

居住年数別、および居住地区別にみると、いずれの年数、地区でも「市民と行政との協働は必要であり、今後さらに充実していくべきである」、「協働の意味や効果、範囲が分かりにくいので何ともいえない」の2項目が多くあげられている。(図3-12)

<図3-12>居住年数別・居住地区別



(5) 小平市自治基本条例の認知状況

◇「初めて知った」が74.1%と多く、「知っている」は23.5%。

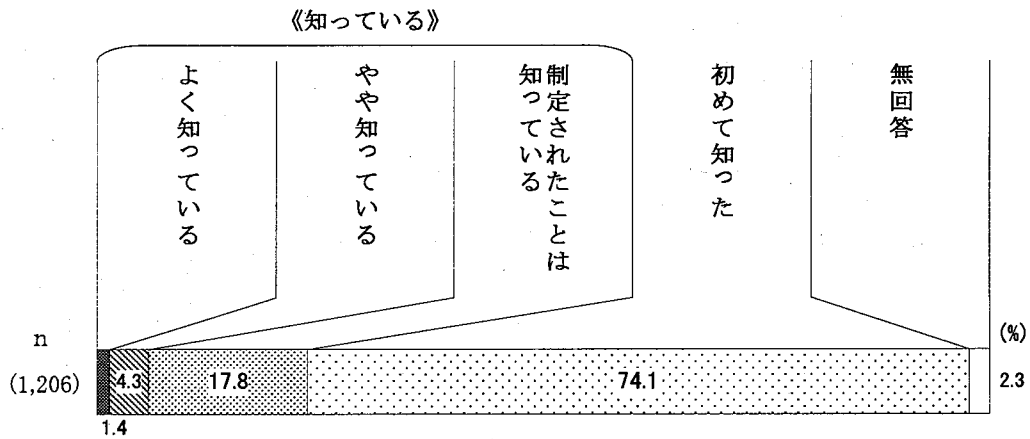
問9 市では様々な人たちが地域の課題に取り組んでいく市政の仕組みが必要であると考え、昨年12月に「小平市自治基本条例」を制定し、自治に関する基本的な原理やルールを定めました。あなたは、この「小平市自治基本条例」を知っていますか。(○は1つ)

[n=1,206]

1. よく知っている	1.4%	3. 制定されたことは知っている	17.8
2. やや知っている	4.3	4. 初めて知った	74.1
		(無回答)	2.3

昨年(平成21年)12月に制定された『小平市自治基本条例』の認知状況は、「初めて知った」が74.1%と多く、「よく知っている」(1.4%)、「やや知っている」(4.3%)、「制定されたことは知っている」(17.8%)をあわせた《知っている》(23.5%)を大きく上回っている。(図3-13)

<図3-13>小平市自治基本条例の認知状況

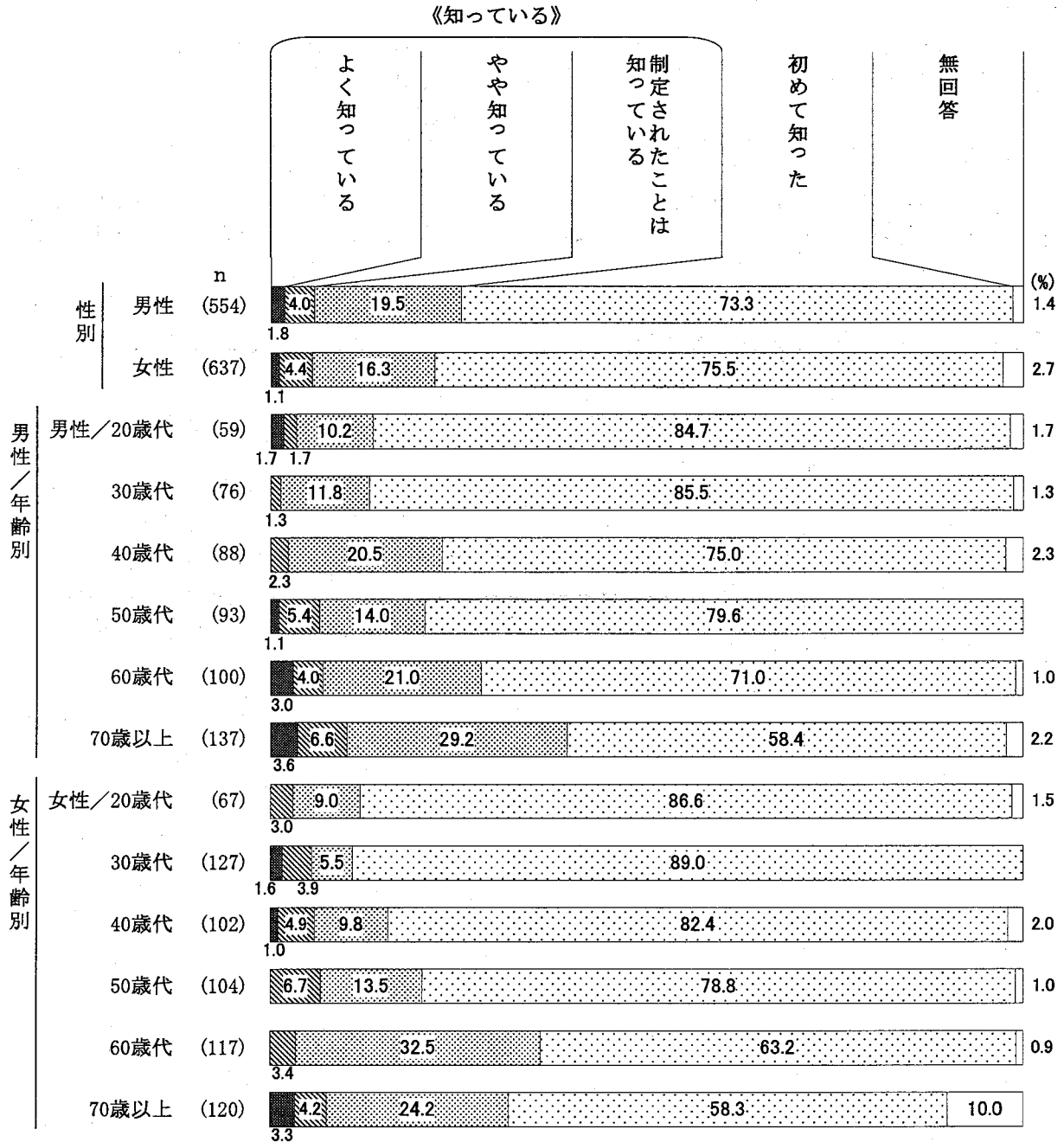


【性別・性／年齢別】

性別にみると、男女とも「初めて知った」が7割台と多く、《知っている》が2割台となっている。

性・年齢別にみると、「初めて知った」は男女20歳から50歳代までで7割から8割台と多くなっている。《知っている》は年齢が高いほど割合が多くなり、男性の70歳以上（39.4%）で4割近く、女性の60歳代以上でも3割台となっている。（図3-14）

<図3-14>性別・性／年齢別

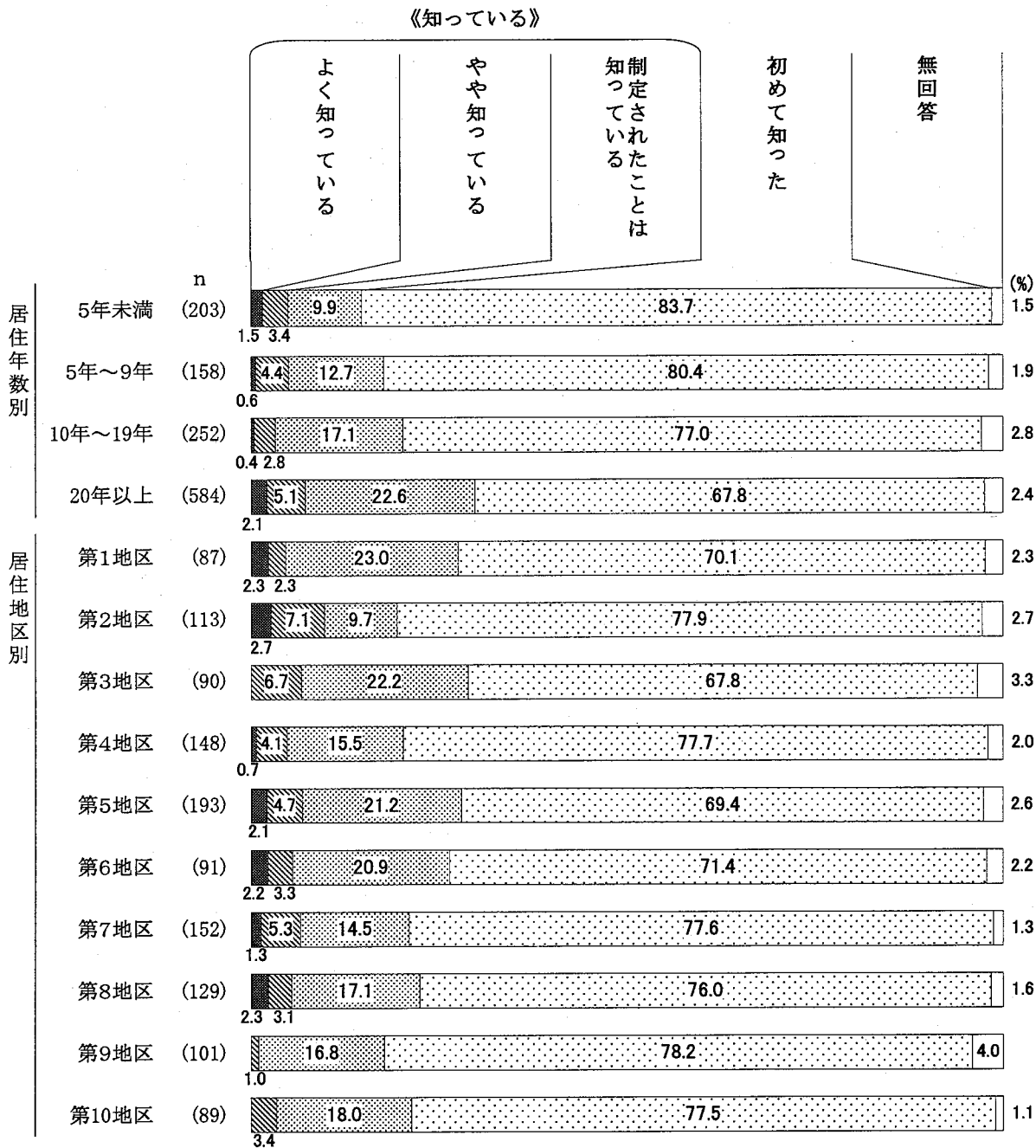


【居住年数別・居住地区別】

居住年数別にみると、「初めて知った」は9年以下で8割以上と多くなっている。《知っている》は居住年数が長くなるほど割合が多くなり、10年～19年で20.3%、20年以上で29.8%となっている。

居住地区別にみると、「初めて知った」は多くの地区で7割台と多くなっており、《知っている》は多くの地区で2割台となっている。(図3-15)

<図3-15> 居住年数別・居住地区別



4 防災について

(1) 大地震への不安

◇87.3%の人が大地震への不安を感じている。

問10 首都圏で大地震が起こるのではないかと不安がありますか。(○は1つ)

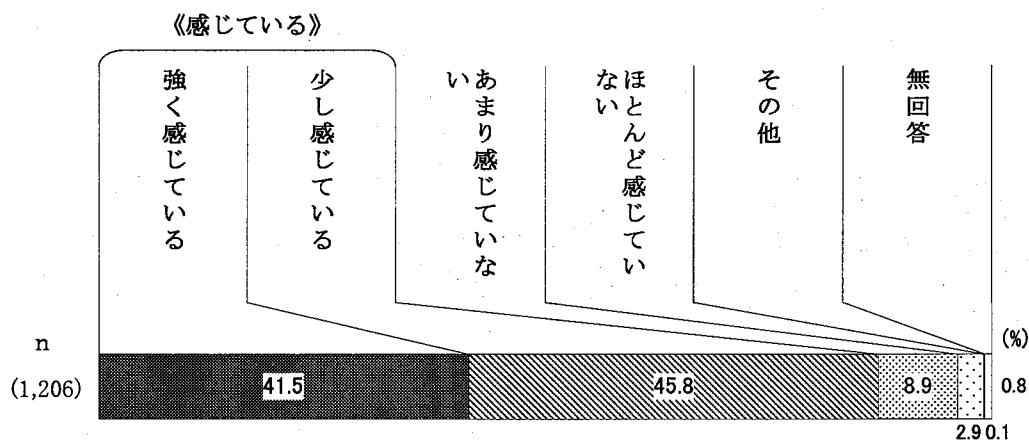
[n=1,206]

1. 強く感じている	41.5%	4. ほとんど感じていない	2.9
2. 少し感じている	45.8	5. その他	0.1
3. あまり感じていない	8.9	(無回答)	0.8

首都圏での大地震への不安については、「強く感じている」が41.5%、「少し感じている」が45.8%で、これをあわせた《感じている》は87.3%となっており、多くの人が大地震への不安を感じている。

(図4-1)

<図4-1>大地震への不安



【時系列比較】

時系列の比較では、特に大きな差はみられない。(図4-2)

<図4-2>時系列比較

